

基本事業コード	01020001	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
			総合振興計画 171 ページ

基本事業の概要
 様々な政策課題に対し企画調整を行い各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。
 セメント跡地に関しては跡地周辺を有効活用できる構想の策定、総合振興計画に関しては28年度からの期間となる計画策定準備をする。また、地域間交流では交流人口の増加と自治体間の協力体制の確立を図り、過疎辺地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業等を展開して地域力の向上を図る。

対象 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業数/計画掲載事業数(115事業)	%	28.7	30	32.2	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	地域政策事務費	指標	地域振興関連研修参加回数	3	回	A		
			55,955	153,379	165,000	4	維持 維持	
02	★旧秩父セメント跡地活用事業 【平成25年度から繰越】	指標	旧秩父セメント跡地利用計画策定期間	12	月	B		
			18,432,550	615,600	0	3	維持 拡充	
03	過疎計画策定事業	指標	当該年度事業実施数	61	事業	B	○	
			50,130	58,500	77,000	16	維持 拡充	
04	甲武信源流サミット事業	指標	担当者会議開催数	1	回	B		
			0	0	9,000	2	維持 拡充	
05	西武線沿線サミット事業	指標	西武線沿線サミット関連イベント数	8	回	B		
			510,220	520,302	521,000	9	維持 拡充	
06	権限移譲受入事務	指標	移譲を希望する事務が市民サービスの向上につながる事務である割合	100	%	B		
			0	0	0	100	維持 拡充	
07	ユニバーサルデザイン推進事務	指標	-	-	-	-	B	
			0	3,240	15,000	-	維持 拡充	
08	★総合振興計画策定推進事業	指標	-	-	-	-	B	
			-	0	3,100,000	-	完了 完了 ◎	
09	幸せリーグ事業	指標	実務者会議開催数	3	回	B		
			9,180	52,429	73,000	3	維持 拡充	
10	地域消費喚起生活支援事業 【平成27年度へ繰越】	指標	プレミアム付商品券市民使用額	1,020,000	千円			
			-	0	198,420,000	-		
11	地方創生先行事業 【平成27年度へ繰越】	指標	事業実施数	5	件		○	
			-	0	67,027,000	-		
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		21,984,000	267,079,000
事業費の合計(円) (A)		19,058,035	1,403,450
財源内訳	国庫支出金		180,447,000
	県支出金		85,000,000
	地方債		
	その他特定一般財源	19,058,035	1,403,450
正規職員	業務量	1.20人	1.60人
	人件費(B)	7,065,840	9,412,498
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,123,875	10,815,948

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	過疎事業については、過疎計画に基づいて事業を実施するものであり、進捗を管理・確認する上で指標は妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 旧セメント跡地活用事業の活用構想策定は完了となったが、地域整備部で予算確保・執行するインフラ整備については未了のため、整備の全体的な調整を引き続き当課が行う。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では地域間交流の促進を図っている。事務事業の枝番号10、11の事業実施は各事業担当課が行うが、国への事業申請等は当課が窓口となっているため事務事業として記載している。なお、総合振興計画策定事業の予算は地方創生の総合戦略策定とリンクしているため、地方創生先行事業にも計上している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考ええる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
地域消費喚起生活支援事業	国で推進する地方創生に関連して、地域の消費喚起を目的としたプレミアム付商品券の発行を行う。財源については国・県からの交付金を充当する。
地方創生先行事業	国で推進する地方創生に関連して、仕事づくりなど地方の課題解決のため、総合戦略策定など5事業を実施する。財源については国・県からの交付金を充当する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市総合振興計画は、平成17年の新市合併の際に策定した「新市まちづくり計画」をもとに市の将来像を明確にしたもので、市が進むべき方向とまちづくりの基本方針を示し、市民が住んで良かったと感じられるまちづくりを推進するための計画である。27年度で計画期間終了となるため、次期計画を策定する「総合振興計画策定推進事業」を重点化事業とする。 また、地方創生先行事業は地方の課題解決のために実施する事業で、子育て支援、秩父銘仙の振興、水道料金補助による企業支援、外国人観光客対応のためのWifi整備を実施する。また、5か年の地域の目標・施策をまとめた総合戦略を秩父市総合振興計画と並行して策定することにより、人口減少等の全国的な課題に対応する。	

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	次期過疎計画策定にあたっては、大滝地域の現状と今後に合ったものを検討する。甲武信・西武線沿線サミットはコストを抑え、効果的なPRを継続する。	過疎対策では大滝総合支所と連携して過疎地域の自立促進のため、現状に合った計画変更を行う。甲武信・西武線沿線サミットではコストを抑え効果的なPRを検討。権限移譲では事務負担を考慮し、住民サービス向上につながる事務を受入れる。 過疎計画の変更は行っていないが、現計画が27年度で終了することから、新たな計画を策定する。甲武信・西武線沿線サミットでは、予算を増やすことなく、実務打合せやPRイベントを実施した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	セメント跡地の整備については、地権者と連絡を取り合いながら状況に合った整備を計画し進めていく。調整が進み次第、補正予算を確保して事業実施する。	セメント跡地活用については、地権者等との意見調整に時間を要したため26年度へ繰越となった。活用構想が策定できれば当該地域のインフラ整備等もスムーズに進められるため、関係者との意見交換を継続して活用構想をまとめたい。 地権者との調整の上、活用構想が策定できた。ただ、インフラ整備については誘致企業が具体化していないことや跡地の開発許可等問題点が多く、手をつけにくい状況となっている。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	27年度からの5年間となる総合戦略の策定により、地方創生の事業を始めるが、効果を検証しながら事業の内容を見直し、総合戦略の改訂も行う。	セメント跡地は企業誘致を目指しているが、誘致にはある程度のインフラ環境が整っている必要があると思われる。26年度は確定している整備を行うが、その他の整備に向けた用地交渉等も着手し、27年度以降もスムーズな整備に向け段取りしていく。 地権者との調整や開発許可等の問題があり、26年度の整備は実施しなかった。地権者と連絡を取り合い、地権者の要望や開発許可の制限を踏まえ、できるところから整備を進める。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
過疎対策については、現状と今後に合わせた必要な事業を計画的・継続的に行うことにより、大滝地域の住民が必要とする施策を行うことができる。
甲武信源流サミット・西武線沿線サミットは、各自治体の共通問題の解決や、住民や企業の交流が活発になるような事業を実施していく。
旧秩父セメント跡地は地権者の意向を重視しながら、また、関係者との十分な意見交換を進めて整備を進めていく。
地方創生事業は指標をたてて事業実施することから、毎年度検証しながら事業の見直し等を行い、効果のある事業推進をしていく。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020002	担当課所名	地域政策課
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、複数の自治体連携を医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、環境など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。なお、水道事業統合のため、水道事業会計へ負担金を支出する。

対象	秩父圏域に住む住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ定住自立圏の事業として位置付けられ実施した事業件	実施した事業数	件	62	61	61	66	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	定住自立圏管理事業	指標	共生ビジョン策定事業数	74	74	事業	B	○
			335,888 280,111 1,347,000	76			維持 拡充	
02	定住自立圏関連事業(他課)	指標	まちづくり塾参加数	150	150	人	B	
			396,000 0 241,000	240			維持 拡充	
03	水道広域化事業(定住)	指標				-	B	◎
			0 20,000,000 40,000,000				維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	外部人材活用事業 【~25年度】	指標						
			26,000,000 -					

(参考) 最終予算額(円)		27,456,000	20,841,000	
事業費の合計(円) (A)		26,731,888	20,280,111	41,588,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	21,007,888	10,352,111	19,919,000
	一般財源	5,724,000	9,928,000	21,669,000
正規職員	業務量	1.80人	1.40人	
	人件費(B)	10,598,760	8,235,935	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,330,648	28,516,046	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は、共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。なお、目標値は27年度以降は新たに策定した第2次共生ビジョンに基づいて設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ ちちぶ定住自立圏において位置づけられた事業は、各事業担当課が主体となって事業推進しているが、事業実施にあたり、担当課が直接行うことが難しい場合には、当課において実施している。 なお、水道広域化事業に関しては、事業は市水道部で実施しているが、負担金のみ当課で予算計上している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各分野ごとに、必要に応じて県などの関係機関や関係団体等の協力をいただいで事業展開しており、事業主体は妥当である。 当課は企画調整部門であり、定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関と横断的な推進体制を図っている。今後も新たな事業を進めていく場合にあっては、担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
水道広域化事業(定住)	1市4町の水道事業を統合し、将来安全安心の水を安定供給することを目指す。なお、28年度に統合し、秩父広域市町村圏組合の事業とする予定。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父地域の水道事業は料金収入の減少や管路等設備の老朽化等の問題点が指摘されているが、それらに対応するため28年4月1日に統合し、秩父広域市町村圏組合の事務とする予定。1市4町の重要課題であることから最重点化事業とした。また、共生ビジョンは定住自立圏で実施する事業を記載したものである。事業は各担当課が主体となって行うが、当課が取りまとめや調整を行っていることから定住自立圏管理事業を重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>共生ビジョンの改訂にあたり、共生ビジョン懇談会委員の提案を予算にも反映させるため、26年度と同様、懇談会開催時期を予算策定に間に合う時期とする。</p> <p>次期共生ビジョンを作成するにあたり、共生ビジョン懇談会委員や1市4町議員から提案をいただく。それを検討して次期共生ビジョンを策定することにより、外部の意見を反映させた、現況に合った事業を掲載させる。 共生ビジョン懇談会委員や1市4町議員からいただいた提案を基に検討した第2次共生ビジョンを策定した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>増額予定の包括支援枠は26年度以降続くものと思われることから、外部人材活用事業を活用していた事業について、その成果を継続できるよう各事業担当課へ共生ビジョンの見直しも念頭に提案していく。</p> <p>26年度増額分については、医療、観光、有害鳥獣、水道分野等に充当。包括支援枠の増額は27年度以降継続となったことから、現時点での課題に対応する事業に充てている。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開すべきであるが、逆に支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、事業効果を念頭に置いた検討をしていく必要がある。</p> <p>この度、包括支援枠の増額という制度変更が見込まれている。制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開すべきであるが、逆に支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、事業効果を念頭に置いた検討をしていく必要がある。 第2次共生ビジョンの策定期間であったため、今後に向けた課題に対応する事業を各事業担当課において記載してもらった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定住自立圏により、単独市町村では実施困難と見られていた事業を秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につながることであり、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。その事業実施にあたっては圏域で広域的に取り組んでいることを住民に周知し、各分野における問題点などを共有できるようにしていきたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030001	担当課所名	改革推進課
基本事業名	改革推進事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要 「身の丈にあった自治体規模への転換」を目指して、肥大化している行政需要や重複した公共施設について本来の「あるべき姿」へ転換するため、行政評価を中心とした行政経営システムを確立し、限りある財源を「選択」と「集中」により配分することにより、計画的な行政経営を進める。

対象 市職員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 新たな行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政経営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実施計画事業のうちレビューを経ずに実施決定される事業			0.	0.	0.	0.	
企画調整会議付議案件のうち会議を経ずに決定される事業			0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	方針管理事務	指標	—	—	—	—	B	
			230,228	247,282	338,000	—	維持	拡充
02	外郭団体等監理事務	指標	累積欠損金や債権補償のある外郭団体	0.	0.	0.	B	
			55,462,000	56,269,000	52,634,000	0.	維持	拡充
03	行政経営事務	指標	行政評価研修参加職員数	100.	100.	62.	B	◎
			4,260,338	3,031,065	4,302,000	—	維持	拡充
04	市民満足度調査実施事業	指標	市民満足度調査回答率	—	—	51.25	B	
			136,086	99,011	280,000	—	維持	拡充
05	実施計画レビュー実施事務	指標	レビューを経ずに決定している実施計画事業	0.	0.	0.	B	○
			0	0	0	0.	維持	拡充
06	改革推進プラン管理事務	指標	進捗状況確認率	100.	100.	100.	B	
			0	0	0	100.	縮小	拡充
07	公共施設ファシリティマネジメント推進事業	指標	個別施設台帳作成着手割合	100.	100.	100.	B	
			9,064,820	16,071,482	—	100.	完了	完了
08	スポーツの森コテージ等施設改修事業(繰越)	指標	—	—	—	—	D	
			7,109,532	50,000,000	—	—	完了	完了
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		129,406,000	127,942,000
事業費の合計(円) (A)		76,263,004	125,717,840
財源内訳	国庫支出金		16,031,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	76,263,004	109,686,840
正規職員	業務量	4.00人	4.00人
	人件費(B)	23,552,800	23,531,244
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		99,815,804	149,249,084

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	行政改革の目的は、効率的で効果的な行政経営の実現であり、意図は適切である。基本事業指標としては適切な指標と言いが難いのが現状である。しかし、選択と集中が求められる行財政経営の実現に向け、企画調整会議や実施計画事業のレビューが存在するため、そのシステムでの意思決定を経ずに事業等の実施決定がなされないよう、指標を設定した。26年度においても、意思決定を経ずに実施された事業はなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 公共施設ファンリティマネジメント推進事業は今後の市に与える影響や重要性を説明する等働きかけを行い、単独の組織としてFM推進課が設置されることになり、事務を移管する。また、25年度にスポーツの森コテージ等の運営業者を新たに選定し、26年度からの事業も軌道に乗っていることから、この施設については、27年度から都市公園を所管する都市計画課が都市公園施設の一部として管理していく。これにより、本来の行革担当としての事務事業の構成が確立できたと考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当課は内部管理的な業務を実施する性格が強いため、市が実施主体になるのは適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>04行政経営事務は、平成27年度をもって終了する地方交付税の特例措置について、平成28年度以降順次減額となり、いよいよ歳入不足が現実化するため、計画的行政経営を実現することが求められており、職員の意識改革を進めるため、最重点化とした。06実施計画レビュー実施事務であるが、事業費が大きく、総合振興計画やマニフェストの進捗状況にかかわる事業について、きちんとした検証を行わなければ、効率的で効果的な行政経営の実現は不可能である。今後も財政担当課と協力し、強い覚悟をもって、レビュー等で議論が行われるよう重点化とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず早急に実施可能な改善提案</p>	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>行政評価を中心として行政経営システムの効果的な活用のために、評価による枠配分予算等の検討を、財政課と共に始める。H26年度中には、その方法を確立し、H26年度事業の評価から始められるようにする。</p> <p>枠配分予算について財政課と協議をもったが、実現には至らなかった。</p>
<p>短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案</p>	<p>公共施設FMの推進のための独立担当部門を、暫定的で良いから設置したい。国により義務付けられた「公共施設等管理運営計画」の策定、推進も含めて、どの部署が担当するかを議論すべき時期に来ていると考える。</p> <p>公共施設FMの推進のための独立担当部門として市長室内にFM推進課を設置し、「公共施設等総合管理計画」の策定、推進を担当する。</p>
<p>中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案</p>	<p>公共施設について、量の改革の方向性が決まり、残すべき施設、持ち続ける施設が決定した場合には、その一元管理する部門を作るべきと考える。FMIは、施設を減らすことでは無く、効率よく適切な管理を行うことである。その専門組織は絶対に必要である。</p> <p>まずは公共施設FMを推進するための独立部署の設置にとどまり、一元管理する部門の設置についての具体的検討はなされなかった。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>当課の業務は行政改革に関するものであり、改善を実施することが当然である。効果を上げることが市民から課せられており、成果を出せなければ、市民からの信頼を得ることはできない。ただし、効果を上げるといことは、市民の皆様にも大きな痛みを伴なわせることもあるため、全庁を挙げて丁寧な説明を心がけ、市民の皆様にも納得していただいた上での行政改革を強力に推進したい。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-22-2202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040001	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---

対象	①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10)	対応件数/依頼件数	%	83.4	100.	90.2	100.	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	市長・副市長日程調整業務	指標	市長公務執行日数	—	357	日	A	◎
02	市長・副市長随行業務	指標	市長随行日数	—	92	日	A	
03	市長車運転業務	指標		—		—	A	
04	渉外事務	指標	市長交際費のHP上での公表回数	—	12	回	A	
05	あいさつ状等発送業務	指標		—		—	A	
06	夜祭懇談会調整業務	指標		—		—	A	
07	面会記録作成業務	指標		—		—	A	
08	政策推進会議録作成業務	指標	政策推進会議録作成率	—	100	%	A	
09	日刊紙記事収集事務	指標		—		—	A	
10	慶弔事務	指標		—		—	A	
11	外部団体事務	指標	外部団体数	—	2	団体	A	○
12	後援等許可業務	指標	後援等審査にて承認した実績数	—	176	件	A	○
13		指標		—		—		
14		指標		—		—		

(参考) 最終予算額(円)		5,195,000	5,159,000	
事業費の合計(円) (A)		3,266,785	3,097,728	5,078,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,266,785	3,097,728	5,078,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.83人	3.39人	
	人件費(B)	28,440,006	19,942,729	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		31,706,791	23,040,457	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	出欠の回答の必要のない依頼もあるため、出席依頼に対応した実績率が目標値を下回っているが、目標値の設定がそぐわない基本事業指標については、除外している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民とともに、信頼ある市役所をつくりあげるための行政展開で妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 一般的に市でしか行えない業務で、会議録等、外部委託できない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長日程調整業務において、同一日に開催されるイベント等について、極力時間調整及び代理出席による出席を確保するとともに、庁内打合せ等の時間の確保に重点的に取り組む。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>打合せ内容事前連絡票の提出を早くしていただくことで、より効率的で効果的な判断を市長等にさせていただけるよう、迅速化する。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市長・副市長の日程調整業務について、担当部署より提出された「打合せ内容事前連絡票」について、記載内容を当課において再度確認することにより、より効率的な打合せが可能となる。</p> <p>打合せ内容事前連絡票のフォーマットを更新し、新たに「前回の打合せ日」「題名」欄を設けた。それにより、関係資料の検索が容易になり、より効率的な打合せが可能となった。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 打合せ内容事前連絡票の早期提出により、さらに効率的で効果的な打合せを行うことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	儀式及び表彰事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
総合振興計画 171 ページ			

基本事業の概要 叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規程に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標 叙勲等内申率				%	A	
		13,200	7,296	45,000	100.		維持 維持	
02	表彰事務	指標 市政功労者表彰率				%	A	○
		590,755	876,185	1,018,000	100.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,198,000	1,213,000
事業費の合計(円) (A)		603,955	883,481
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.17人	0.61人
	人件費(B)	1,000,994	3,588,515
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,604,949	4,471,996

【重点化欄】

○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	叙勲等内申事務は、職員努力により受章率が上がるものではなく該当された方を表彰すべきとの考えから、指標を「表彰率」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 表彰事業を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 自治功労については、行政以外が上申主体となることが出来ないため、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 功労者に対して、広く感謝の意を表したいので、他部局との連携により、市政への功労をたたえたく、重点的に取り組む。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	関係各所との連携を密にし対象者の把握漏れがないよう十分な時間をとって周知する。 また、表彰の場面を、他部局との連携により広く市民に周知できるようにする。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 表彰等の対象となる人を洩れなく内申するため、関係各所との連携を密にし表彰基準等についても把握漏れがないように十分な時間をとって事前に周知する。 全ての部局に推薦依頼をし、関係各所に十分な表彰対象者の把握時期を設けた。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 表彰対象者が漏れることがなく、榮譽を称え広く市民に周知することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040003	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	2	情報公開と広聴機能の充実
			総合振興計画 166 ページ

基本事業の概要	市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内の人に対し、ホームページやフェイスブック等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市の新イメージキャラクターを公募・選定し、キャラクターの周知を図ることで秩父市を知ってもらい、秩父市に愛着を持ってもらう。
---------	--

対象	市民、ホームページ閲覧者、「声の市報」リスナー
意図 (対象をどのようにしたいか)	市の取り組みやニュース、各種イベント等を知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		件	779,889	800,000	981,929	800,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市報ちちぶ発行事業	指標 発行回数	13,239,100	12,195,888	13,951,000	12	B	◎
						12	維持 拡充	
02	「声の市報」発行事業	指標 発行回数	45,156	37,905	44,000	12	A	
						12	維持 維持	
03	ホームページ管理事業	指標 ページ数	1,971,900	8,676,396	2,295,000	2,000	B	○
						1,918	維持 拡充	
04	日本広報協会負担金事業	指標 セミナーへの参加回数	24,000	24,000	24,000	3	A	
						2	維持 維持	
05	テレビ埼玉放映事業	指標 データ放送回数	1,677,500	1,780,400	1,748,000	48	B	
						63	維持 拡充	
06	フェイスブック活用事業	指標 いいね!数	0	0	0	20,000	A	○
						41,766	維持 維持	
07	秩父記者クラブ連携事業	指標 投げ込みの記事数	1,501,078	1,510,287	1,642,000	200	A	
						113	維持 維持	
08	市政情報番組放映事業	指標 放送回数	1,000,000	900,000	900,000	36	A	
						36	維持 維持	
09	NHK「まちむら便利」活用事業	指標 放送回数	0	0	0	15	A	
						5	維持 維持	
10	古写真データ化事業	指標 写真枚数(累積)	0	0	0	7,000	A	
						13650	維持 維持	
11	★市キャラクターPR事業	指標 作品応募総数	-	1,986,377	218,000	500	C	
						671	維持 拡充	
12		指標						
13		指標						
14	メールマガジン作成・発行事業(～H25)	指標	126,000					

(参考) 最終予算額(円)	20,900,000	29,296,000	
事業費の合計(円) (A)	19,584,734	27,111,253	20,822,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	1,605,000	1,410,000
	その他特定一般財源	17,979,734	25,701,253
			19,382,000
正規職員	業務量	3.20人	3.10人
	人件費(B)	18,842,240	18,236,714
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,011,642	1,006,452
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	38,426,974	45,347,967	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市政情報を提供する事業のため、基本事業としての意図に問題なし。また、指標については、ほとんどの事業で適切であるが、市報発行に関連する事業については指標の設定が難しい。実績値については、秩父記者クラブ連携事業と「まちむら便り」活用事業は目標値をクリアできなかったが、提供する情報量には年度により増減があるのでやむを得ないとする。また、ホームページ管理事業は、今年度システムのバージョンアップに伴いページを見直し、不要ページを削除したため、実績値(使用ページ数)が減少した。このことは問題なし。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 特になし。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市報については、住民との協働編集を実施している自治体もあることから、今後、先進事例を研究する必要がある。なお、配布物配送事業については、現在は自治会組織に依存している状況であるが、新聞折り込みによる配布を実施している自治体もあることから、財政面も考慮しながら、今後研究する必要がある。市キャラクターPR事業では、キャラクターの運用が始まるが、ニーズが増えた場合の申請受付などの調整や着ぐるみの管理などで事務が煩雑化する可能性があるため、使用料の徴収を含め、外部委託なども検討する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民に対して市政情報を発信する有効なツールとして、市報・ホームページ・フェイスブックをさらに充実すべく重点化事業とした。特に市報は市内すべての世帯に町会の協力によって配布され、情報発信する媒体としては最重要と考えている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>市民レベルで情報提供や取材協力をしていただける市民広報員的なサポート体制を構築し、市民の興味関心の高い情報を広く公開していく。より読みやすく見やすい市報のレイアウトを工夫し、さらにホームページやフェイスブックなどによる情報発信に努める。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市政情報番組放映事業は、毎年ほぼ同じ内容を放送しているため、内容を見直し、充実した放送ができるようにする。また、内容によっては放送時間枠内に余り時間が出る可能性があるため、2つの内容を同枠で放送するなど、効率の良い番組運営を目指す。</p> <p>事業費の減額とともに、放送内容を見直し、余り時間が極力出ないような年間番組予定を作成。各課所の協力を得ながら収録を行った。選択と集中により、前年度よりも充実した内容を提供することができた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 親しみやすい市報、ホームページ、フェイスブックなどにより、より多くの市民が市政に関心を持ち、情報を得ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2505
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040004	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広聴事業		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	2	情報公開と広聴機能の充実
総合振興計画 166 ページ			

基本事業の概要	アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。
---------	---

対象	市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか)	可能な限り意見・要望を収集し、担当部署へ確実に届ける。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		回	8.	3.	1.	3.	
アンケートの実施回数		回	4.	5.	3.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	広聴会開催事業	指標 開催回数			3.	回	A	○
		5,260	9,550	41,000	2.		維持 維持	
02	何でも投書箱事業	指標 投書への回答率			100.	%	A	
		0	0	0	100.		維持 維持	
03	陳情・要望事業	指標			-	-	A	
		0	0	0	-		維持 維持	
04	パブリックコメント事業	指標			-	-	A	
		0	0	0	-		維持 維持	
05	広聴サポーター運営事業	指標 回答率			70.	%	A	◎
		0	0	0	50.7		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		30,000	41,000
事業費の合計(円) (A)		5,260	9,550
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	5,260	9,550
正規職員	業務量	0.80人	0.90人
	人件費(B)	4,710,560	5,294,530
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,715,820	5,304,080

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図、基本指標と目標値の設定ともに適切である。実績値の減少が顕著であるため、対応を検討しなければならない。特に広聴サポーター運営事業は、回答率の低下が懸念される。自主的にサポーターに申し込んだ方から回答をいただけないという状況を分析し、どうしたら回答率が増加するか対策を考える必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業には特に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきある。特定団体や企業等でこの事業を実施した場合、公平性に欠ける危険性が考えられるため、今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民との協働によるまちづくりを進め、透明性の高い市政を運営するためには、年齢を問わず広く市民の意見を収集していくことが肝要である。したがって広聴会開催事業および広聴サポーター運営事業を重点化事業とした。特に広聴サポーターは、市の施策について、アンケートによりご意見を伺うもので、市民の声を政策に反映するうえで最重要と考えている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 広聴サポーターは、現在登録者が約100人いるが、より多くの意見を収集するため、市報などを活用して制度の周知徹底に努める。また、幅広い世代の意見を収集するため、秩父地域の高校にチラシを配布し、若い世代の登録者数の増加を図る。いろいろな方法で登録に向けて周知したが、登録者数の増加には至らなかった。周知はもちろんだが、同時に登録者の減少を止める方策も考えていかなければならない。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より広く意見を収集することで、市民とともに築く協働のまちづくりを推進することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2505
----------------------	------	----------------------